

議会の動きをみなさまにお伝えします

加西市議会だより



満開の桜と北条の町並み
まちの活性化で定住促進へ

平成 31 年度予算を可決しました (P2~4)

- 質疑 (P4)
- 委員会審議 (P5)
- 議会報告「市民との意見交換会」(P10~11)
- 一般質問 (P12~15)

5

2019
NO. 159

平成31年度予算を可決

3月議会では、一般会計（210億5,000万円）、国民健康保険・介護保険などの特別会計、上下水道・病院などの企業会計を含む、総額453億2,144万5,000円の平成31年度予算案が提案されました。

一般会計は、予算決算常任委員会（全体会・総務分科会・建設経済厚生分科会）、特別会計と企業会計は建設経済厚生常任委員会において、5日間にわたり慎重審議を行い、原案のとおり可決しています。

予算決算常任委員会 (総務分科会・建設経済厚生分科会)

一般会計の平成31年度予算案と平成30年度補正予算案は予算決算常任委員会に付託した後、全体会で、総務、建設経済厚生の各分科会へ所管する事項を分担し審議を行いました。主な審議内容は以下のとおりです。（補正予算案の審議は5ページに掲載）

一般会計

交付金

問 ひょうご地域創生交付金について、平成31年度に申請を予定している事業は。また、この交付金は毎年度、事業が変わっても認められるのか。

答 高速泉バス停の整備や通学定期券購入補助、こども園の造成の一部を考えています。なお、この交付金については、地方創生に資する新規事業及び拡充事業が対象となっており、複数年の事業、単年度の事業いずれも対象となります。

税

問 新しく創設された、森林環境譲与税について。



答 管理の行き届かない森林について、山林の所有者と森林組合との森林整備委託を市が仲介し、適切な経営を行えるようにするための費用に充てるものです。

北条鉄道

問 北条鉄道交差施設整備事業について、事業費1億5,000万円のうち、財源として企業版ふるさと納税が5,000万円であるが、寄附していただいた会社へのメリットがないと、決断しにくいと考えるが、市として何か検討されているのか。

答 制度としてメリットの付与が認められておらず、寄附をいただいた企業名を公表することで、CS（顧客満足）活動につなげていただくことが考えられます。

観光

問 観光まちづくり協会組織強化事業について、法人化するための手続を行っていくのか。

答 鵜野飛行場跡地に建設される地域活性化拠点施設へ観光まちづくり協会が入ることを見据え、法人化を目指すことを考えています。また、法人化に向けた会計ソフトの導入や職員研修、先進地への視察などを行うとともに、法人化への体制づくりについてコンサルティングしてもらうなど、観光まちづくり協会の総合的な組織体制の強化を図っていきたいと考えています。

消防団訓練場所

問 鵜野飛行場跡地整備事業の消防団訓練場所の整備について、戦争の記憶を後世に伝えるという視点から、今ある滑走路を含め、戦争遺産の雰囲気や壊れないような整備は考えられているか。

答 舗装については、滑走路との調和を考えながら、検討したいと考えています。

健康

問 運動ポイント事業が、スマートフォンを活用する方法に変更となることで、スマートフォンの購入や操作ができない人はポイントが付与されないなど、参加できないことになるのではないかと。

答 スマートフォンへの切り替えや、ポイントはつきませんが活動量計を使い歩数管理ができること等を丁寧に説明していきます。またこの事業は、ポイントの付与が目的ではなく、ポイントというインセンティブを契機に歩くことや出かけること、交流することにより健康寿命を延ばすことを目的として実施していきます。

介護

問 介護人材確保事業について、外国人を介護職場の担い手としていくための取り組みは。

答 国の制度で介護専門学校や日本語学校へ通うための奨学金制度がありますが、通学に時間がかかるという課題があり、市内において日本語学校等の授業ができるかどうか、関係部署とも連携し検討しています。

ふるさと納税

問 返礼品の8割から9割を占める製造業の製品は、同じ寄附者が毎年希望される品物ではないため、それに代わる返礼品は考えているか。

答 寄附をする人の裾野を広げることで、新しい寄附者には加西市のオンリーワンで人気のある返礼品に注目してもらうとともに、毎年リピートしてもらえるような飲食物等の消費物での返礼品をふやしていくという両方の対応をしていきたいと考えています。

圃場整備

問 インター周辺の圃場整備事業について、どのように進めていくのか。

答 関係する4町とも営農組織を立ち上げ、県営事業で採択してもらう予定です。ただ、地権者の同意ができた地区から実施していくのか、4町同時に実施していくのかは、地元と相談しながら進めていきたいと考えています。

道路整備

問 社会資本整備総合交付金事業について、道路維持費や道路新設改良費、橋梁維持費は、平成30年度に国の交付金が付かず事業が実施できなかったものを再度予算計上しているが、内示があって予算化しているのか。

答 国へ要望に行くなど予算獲得に努めており、国の予算が成立して以降の3月末または4月の内示を

待って対応できるよう、予算を計上しています。

環境

問 「世界首長誓約/日本」への署名に伴う気候エネルギー行動計画について、具体的にどのような取り組みを行っていくのか。

答 市内のエネルギー生産量と消費量を算出し、温室効果ガスの削減量を設定して具体的に太陽光発電等の再生可能エネルギーの検討を行うこととなります。

学校施設

問 雨水貯留施設整備工事について、規模や実施時期は。

答 北条小学校の運動場の地下に600㎡の貯水施設を埋め込む工事で、運動会等に支障のない夏休み中の工事実施を考えているが、設計が間に合わなければ運動会が終わったあとの工事実施を考えています。

保育料



問 保育料の無償化について。

答 平成31年度では、公立園・私立園とも、無償化となる部分については交付金で手当てされるが、平成32年度以降は、私立園のみが対象となります。ただし、平成32年度以降の公立園については、全額が普通交付税により措置されます。

予算決算常任委員会 (全体会)

各分科会で議案に対する質疑が行われた後、全体会を開催し、分科会長報告、報告に対する質疑、討論を経て採決を行いました。全体会での討論の一部を紹介します。

討論【反対】

北条鉄道交差施設設備は、乗客がふえるという見込みしか示されておらず、今後の鉄道の収支見通しや増便によるコスト、線路・車両等の修繕更新費用も含めて費用対効果を示すのが本来ではないか。単に利用者がふえるという見込みだけで進めることは疑問である。

播磨国風土記事業は、実施から6年が経過しても、いまだ1,000万円以上を投じている。例えば、市民会館で実施された歌手等のコンサートは、入場料が5,000円でもかなりの人が来ており、能・狂言も3,000円の入場料を上げてでも来る事業にしないことには、いつまでも風土記事業にお金を投じることになる。文化を定着させることは理解はするが、費用対効果を考えて事業を行うべきである。

※ 反対した議員からは、本会議最終日に修正案が提出されました。(6ページに掲載)

討論【賛成】

予算全般にわたりよく検討された中身のある予算と受け止め賛成する。

北条鉄道の交差施設整備事業は、開業以来の利用者の声を反映し、利便性を高めるためのものである。小野市と兵庫県の負担金拠出の合意も受けて、企業版ふるさと納税を活用しての事業化は、機を得たタイミングであり、ぜひ進めていただきたい。

播磨国風土記関連事業は、1300年祭を総合プロデュースした故藤田六郎兵衛先生の思いを受け継ぎ、引き続き人間国宝である大槻文蔵先生が能を演じていただけるとともに、プロの狂言師がこども狂言塾を指導していただけるもので、加西市にとっては、しっかりと定着させることが重要である。この事業こそ根女伝説に始まる加西をPRする最高最大の内容であり、加西市をあげて取り組むことの予算措置は大賛成である。

建設経済厚生常任委員会

特別会計と企業会計の予算案は、建設経済厚生常任委員会において審議を行いました。主な審議内容は以下のとおりです。

国民健康保険特別会計

問 子育て支援の観点から、子供にかかる均等割を軽減することの検討は。

答 県下全市町参加の国保運営連絡協議会で、保険税や減免基準等の標準化に向けて協議しています。

問 市が造成し分譲する方法で整備していくとのことだが、民間活力の活用は考えられないのか。

答 民間事業者が、まるごと工区を買い上げて整備したいということであれば、市の整備と並行して進めることも可能で、産業団地の整備スケジュールも前倒しできることとなります。そのような事業者が現れた場合は連携しながら実施していきたいと考えています。

後期高齢者医療特別会計

問 これまで講じられてきた軽減特例は、今後どうなるのか。

答 現行の9割軽減と8.5割軽減が、本則の7割軽減に戻ることになりますが激変緩和措置により、平成31年度において、9割軽減は8割軽減となり、8.5割軽減は現状維持となります。

水道事業会計

問 水道法の改正で民営化も可能になったが、市の方針はどうか。

答 平成28年度策定の水道事業経営戦略では、コンセッション方式等を盛り込む予定はないと明記しています。

産業団地整備事業特別会計

問 用地を賃貸ではなく分譲する方法では、企業がなかなか進出しないのではないのか。

答 これまでに進出予定企業と面談する中で、分譲であることや価格なども説明した上で、進出の意向を表明していただいています。

病院事業会計

問 平成30年度予算と比較して収益がマイナスになっているが経営は大丈夫なのか。

答 入院患者数等の予定量を減らし収益もマイナスとしているが、休床によりベッド数を減らし、それに伴う看護師とスタッフの適正配置により人件費を減らすことから費用も抑えていくことで均衡を図っていきたいと考えています。

3月定例会 質 疑

3月定例会で提案された議案に対し、4名の議員が質疑を行い、不明確な点を問い、説明を求めました。主なものを紹介します。

議案第6号 加西市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について



森元 清蔵 議員
(21 政会)

問 加西インター産業団地整備事業の計画と目的は。

答 整備規模は、全体で48.8ヘクタール、うち企業に分譲できる面積は約32.0ヘクタールです。農地を転用し産業団地を整備するため、農業従事者の雇用確保を図り、農業と産業のバランスよい発展を目指します。

問 整備計画は。

答 インター北側が1期工事で、面積は35.7ヘクタール、インター南側が2期工事で、面積13.1ヘクタールを整備します。1期工事は、1-1、1-2、2、4と4つの工区に分けて順次進めます。平成31年度に用地取得を進めるのは、1-1工区の13.0ヘクタールと、1-2工区の10ヘクタールです。用地取得の手続が完了すれば、1-2工区の造成工事に平成31年11月から入り、工事完成は平成32年10月となり、それ以降に企業に土地を引き渡す予定です。

問 財政計画は。

答 加西市が事業主体となり特別会計を設置して進めます。財源は、開発事業債と分譲収入で、歳入、歳出を見ながら事業を実施していきます。1工区ごとに整備、売却を行い、売却完了後に起債の償還も行います。起債残がなくなれば、次の工区に着手するサイクルで進めます。1-1工区の用地は、兵庫県土地開発公社で資金調達していただき、後に返済するかたちで、単年度にかかる市財政への負担の軽減を図ることを考えています。

常任委員会審議

総務

建設経済厚生

予算決算

上程された議案は、それぞれ所管の総務常任委員会、建設経済厚生常任委員会及び予算決算常任委員会に付託し、審議を行いました。

工場立地

議案第4号 加西市工場立地法準則条例の制定について

工場敷地面積に対する緑地や環境施設の面積割合について、国が定めた基準に代えて、加西市の実情に合わせて独自に適用すべき基準を設定しようとするもの。

【概要】

工場立地法の緑地及び環境施設の面積割合の基準

国準則	設定区域	全域			
	緑地面積	20%以上			
	環境施設	25%以上			
市準則	設定区域	工業・工専	準工	調整、都計外	地区計画
	緑地面積	5%以上	10%以上	10%以上	5%以上
	環境施設	10%以上	15%以上	15%以上	10%以上

問 既に緑地基準が緩和された条例が施行されている市町では、問題なく整備が進められているのか。

答 特に問題なく進められており、より促進して欲しいという意見もあります。

問 環境施設面積と緑地面積の関係について。

答 緑地面積を含んで環境施設面積が基準以上になる場合も、基準以上の緑地面積が必要です。

病院

議案第8号 加西市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

市立加西病院の診療科目に総合内科を加え、神経内科を脳神経内科に名称変更しようとするもの。

問 新しく総合内科ができるが、医師の数がふえずに丁寧な診察が行われることになれば、待ち時間が増加することなどが懸念されるのではないのか。

答 外来の患者数は減る傾向にあり、内科にはベテランの医師も多く、フォローしながら診察することで、大きな混乱はないと考えています。

補正予算

議案第12号 平成30年度加西市一般会計補正予算(第5号)について

【歳入】

- ・財政調整基金繰入金(△567,124千円)
市税収入等の増及び事業費の確定等に伴う歳出の減
- ・ふるさと応援基金繰入金(100,000千円)
ふるさと納税活用事業の増に伴う繰入金の増

【歳出】

- ・道路新設改良費(△161,684千円)
鶉野飛行場線等事業費の確定に伴う社会資本整備総合交付金事業の減等
- ・給食施設運営費(△828,576千円)
加西市南部学校給食センターの建設延期に伴う工事請負費の減等

問 ふるさと応援基金繰入金の増額について。

答 今回の1億円の増額分については、既存の事業に充当しました。

問 年度末に財政調整基金の取り崩しを控えるために、ふるさと納税の基金を充当することについて。

答 今後は年度末にこのような組み替えがないよう、早い段階で補正するなどして対応していきたいと考えます。

問 市債の道路橋梁債の減額について。

答 社会資本整備総合交付金事業において、市道西谷坂元線や鶉野飛行場線の整備について、国の補助金が確定したことにより、その補助金に見合った事業費を減額したことから、起債も減額になりました。

問 耐震化促進事業の耐震改修助成金は、十分に活用されているのか。

答 簡易耐震診断の実施件数は一定程度ありますが、耐震改修工事や建て替え工事は多額の費用が必要となり実施件数がふえていないと考えています。

修正案

議案の一部が容認できない場合には、議案全体に対して反対するのではなく、委員会や議員によって修正案を提出することができます。議員からの提出には、議員定数の12分の1以上（本市議会の場合は2名以上）の発議者（提出者）が必要となります。

議案第17号 修正案 平成31年度加西市一般会計予算に対する修正動議

内容	理由
・北条鉄道交差施設整備事業 7,132万円4,000円 → 0円	利用者数予測しか示されておらず、費用対効果として不十分であり、その必要性が認められない。
・地域おこし協力隊事業 936万8,000円 → 0円	協力隊員を退任した4名のうち2名は定住に結びついておらず、2期生は任期途中で退任した。この状況を踏まえ今後も協力隊を採用することに疑義がある。
・若者ターミナルスポット運営事業、人材創造事業、若者応援事業 225万3,000円 → 0円	平成29年度評価で目標を下回っており、継続する理由が認められない。
・関係人口づくり事業、観光まちづくり協会組織強化事業、モデルツアー構築、3WAYツアー推進団体支援事業 2,083万円 → 0円	平成27年度から平成29年度にかけ同種の事業を実施しているが、市全体への波及効果が見られない。
・播磨国風土記事業 1,100万円 → 550万円	実施から6年が経過しており、チケット販売料や受講料等を見直し、収入増に努めるべきであり、事業費の半分に削減する。
・消防基盤整備事業 財源1,350万円（寄付金 → 市債）	備品購入における加西市と自治会の負担区分を見直し、加西市が全額負担すべきと考え、自治会寄附分を起債に振り替える。

討論

討論とは、表決の前に賛成か反対かの自己の意見を表明することです。（発言順に掲載）

議案第6号 加西市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について
議案第22号 平成31年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について

可決（賛成13、反対1）

総事業費は、85億円という莫大な費用であり、相当の時間を要する。加西市が起債し造成工事を行い、売却を繰り返す「自転車操業」では、リスクが大きい。市がインフラ整備分を負担し、兵庫県との共同事業方式により事業を堅実に進める方が、市単独での実施より予定地の造成を早く完了させることができ、企業も早く入れる。分譲収入は当てにせず、企業立地後の市への税収増を期待する方が現実的だ。また、県土地開発公社への返済は5年であり、誘致がストップすれば、特別会計のみならず一般会計もひとたまりもない。身の丈以上の事業を行うなら、一般会計も徹底した歳出の見直し、削減をすべき。事業主体が加西市でありながら、実施責任者の早々の交代は疑問。

反対



深田真史 議員



井上芳弘 議員

賛成

経済の振興については、何よりも市内の中小企業、小規模事業者に対して振興条例を制定し具体的な支援を要望してきた。循環型経済社会を目指す、中小企業への施策は重要だが、インターの活用についても、設置以来の加西市の課題でもあった。産業団地造成へ地元同意が高まってきていることや、企業と十分情報交換して、進出可能な企業から区画を整備する手だては、地元企業の活用も含め、将来の加西市にとって重要だ。

ただ、農業の振興については、圃場整備も地権者にとっては重要な課題であり、農家の要望もしっかり聞き取り、除外地指定などにも積極的に対応していくべきだ。

北条鉄道交差施設整備の効果等については、朝と夕方のピーク時が 2 往復となり、1 日に 12 便ふえ、乗客は年間 4 万人の増加が見込まれている。この交差施設の整備は、市民の要望であり、ぜひ実現させるべきである。

播磨国風土記事業については、毎年 5 月 4 日に加西能ということで定着しつつある。こども狂言塾は第 6 期生を迎え、子供の中にも伝統を守っていくという流れもある。日本を代表する能楽師、狂言師の方々のおかげで加西能を開催することができ、本物の能・狂言を市民が鑑賞できることは素晴らしいことである。今後も加西の伝承文化として引き継ぐべきものとの観点から、修正案に反対、原案に賛成する。

修正案

反対



森元清蔵 議員



丸岡弘満 議員

修正案

賛成

北条鉄道交差施設整備による利用者の利便性向上は、朝夕の一部の利用者のみで、予測されている年間 4 万人増に疑問がある。市民の身近な足として、赤字負担している鉄道をどう残していくのがよいか、BRT (バス高速輸送システム) も含め長期的な視点で検討すべきである。

地域おこし協力隊事業は、既に退任した 4 名のうち、2 名は目的の定住に結びつかずに、2 名は任期途中で退任しているため、事業継続の必要性が認められない。

播磨国風土記事業は、監査委員からの指摘を踏まえ、今後も継続するならば、支援や開催方法の見直しが必要であり、民間の活力を利用して補助的な立場で支援すべきと考える。

消防基盤整備事業については、平成 23 年に緊急防災減災事業債が設けられ、手厚い財政措置がされているにもかかわらず、地域に寄附として負担を押しつけ、後に交付税措置される緊急防災減災事業債を上手に使えていない。地元負担である自治会の寄附分を加西市が全額負担すべきである。

交差施設を整備し、利用者の利便性の確保は必要だと考える。JR 加古川駅、宝殿駅を利用している通勤客が北条鉄道で通勤し、通勤客増加は見込める。定期客の利用促進を図ることは、定住推進にもつながる。

播磨国風土記事業で子供たちが新作狂言「根日女」を演じることは、加西市の郷土に誇りを持つ子供を育てていくことになる。野村萬斎氏など素晴らしい先生に指導していただけることは、加西市にとって文化の発展である。市長を初め多くの関係者の特別なルートにより費用が抑えられ、イベント開催が継続されている。子供たちの教育指導上いい影響が出ていることに感謝して賛成する。

原案

賛成



長田謙一 議員

公共交通の中で北条鉄道が占めている役割は今も大きく、地域に支えられている鉄道という大きな価値を持っている。行政が積極的に利用者の利便性を図ることは、第三セクターといえども、その大きな出損出資を市が担っている以上、当然だと考える。修正案でこれを一気に削減することに賛同ができない。

ただ、こういった利便性を図ると同時に車両や鉄道の安全確保・保全是、これまで以上に対応すべきであるし、職員の処遇の改善、安心して働ける職場にすることについてももしっかりとした財源手だてを図っていただきたい。

修正案

反対



井上芳弘 議員

請 願

請願第 1 号 75 歳以上の医療費負担の原則 2 割化に反対する請願について

(請願趣旨) 高齢者の生活と健康に大きな影響を及ぼす 75 歳以上の医療費負担の原則 2 割化を実施しないことを求める意見書を国に提出していただきたい。

委員会審議 建設経済厚生常任

問 国における 75 歳以上の後期高齢者医療の医療費負担に関する現在の議論の状況について。

答 (執行者) 負担の 1 割から 2 割への引き上げに関する国の動きとしては、内閣府の経済財政諮問会議が答申し、平成 30 年 6 月 15 日に閣議決定された、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太方針には、団塊世代が後期高齢者となるまでに世代間の公平性や制度の持続性確保の観点から、後期高齢者の窓口負担のあり方について検討すると書かれています。また、財務省の財政制度等審議会が、平成 30 年 11 月 20 日にまとめた、平成 31 年度予算の編成等に関する建議には、75 歳以上の後期高齢者の現行での窓口負担 1 割を 2 割に引き上げるように提案しています。さらに、平成 31 年 1 月 17 日開催の厚生労働省の社会保障審議会では、骨太方針に従

い、社会保障費などの歳出抑制に向けた新経済財政再生計画改革工程表が示されています。

討論【反対】 若者の社会保障費の負担が増大し、生活が萎縮することも考えられ、健全な社会保障制度を維持するためには応分の負担をするべきである。

討論【賛成】 若者世代との均衡と言うが、家族ということで見れば、団塊の世代、その子供の世代、孫の世代と、全体の暮らしが大変になるという意味でも、保障していくべきであり、負担の引き上げについては最大限慎重に対応していただきたい。

(委員会での議決結果) 賛成多数で採択

※ 本会議最終日に可否同数による議長裁決で採択しました。また、請願の趣旨に基づき本会議最終日に提出した意見書案も請願同様に可決し、その後、国の関係機関に送付しました。

陳 情

陳情第 1 号 民法の成人年齢引き下げに伴う成人式の式典年齢について

(陳情趣旨) 民法における成人年齢が 20 歳から 18 歳へ引き下げられるが、18 歳を迎える高校 3 年生の多くは受験や就職活動を前にした時期で、成人式の式典への参加者の減少が見込まれる。また、参加者の減少により、和装にふれる機会を失うことになり、日本の伝統文化といえる和装の衰退につながるものが憂慮される。このため現行どおりの、二十歳での成人式の式典の開催を、加西市が先駆けて決定するとともに、県内自治体への働きかけを行っていただきたい。

委員会審議 総務常任

問 対象となる方々や保護者等からは、どのような意見を聞かれているのか。

答 (陳情者) 就職活動や受験という状況の中で成人式を行うとなれば、費用の負担が大きくふえることや、時期的に成人式への参加が難しくなるという意見があります。

問 市として、二十歳の成人式を行うのか、また 18 歳に合わせた成人式を行うのか、現在の考えについてお尋ねしたい。

答 (執行者) 方針はまだ決定しておらず、県下でも正式に表明している市もありません。今後、県下の状況を見ながら判断したいと考えています。

討論【賛成】 法律上は 18 歳が成人で、選挙権も付与されているが、二十歳の成人式というのは日本の伝統であり、18 歳ということになれば受験、就職活動など、非常に忙しい時期に当たることになる。今後、どのような形で決めていくのかという課題はあるが、陳情者の意向に沿った形で、検討していただきたい。

(委員会での議決結果) 全会一致で採択

※ 本会議最終日においても全会一致で採択し、その後、審議結果を市長に送付しました。

第274回 平成31年3月定例会議決結果一覧

平成31年2月27日～3月26日

■賛否の分かれた議案（採決順に掲載）

○…賛成 ×…反対

議案	深田真史	丸岡弘満	原田久夫	中右憲利	長田謙一	衣笠利則	松尾幸宏	植田通孝	黒田秀一	井上芳弘	三宅利弘	森元清蔵	織部徹	森田博美	土本昌幸	議決結果
議案第6号 加西市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第11号 (仮称) 泉こども園建設工事請負契約の締結について	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第17号 修正案 平成31年度加西市一般会計予算に対する修正動議	○	○	×	×	×	議長	×	○	○	×	×	×	×	×	×	修正案否決 (賛4、反10)
議案第17号 平成31年度加西市一般会計予算について	×	×	○	○	○	議長	○	×	×	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛10、反4)
議案第18号 平成31年度加西市国民健康保険特別会計予算について	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第20号 平成31年度加西市後期高齢者医療特別会計予算について	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
議案第22号 平成31年度加西市産業団地整備事業特別会計予算について	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決 (賛13、反1)
請願第1号 75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する請願について	×	×	○	○	×	議長	×	×	×	○	○	○	○	○	×	※原案採択 (賛7、反7)
意見書案第1号 75歳以上の医療費負担の原則2割化を実施しないことを求める意見書	×	×	○	○	×	議長	×	×	×	○	○	○	○	○	×	※原案可決 (賛7、反7)

※…可否同数につき、議長裁決により原案採択、可決

■全会一致で可決、採択した議案

議案第2号	加西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第3号	加西市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
議案第4号	加西市工場立地法準則条例の制定について
議案第5号	加西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第7号	加西市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第8号	加西市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第9号	兵庫県市町村職員退職手当組合規約の一部変更について
議案第10号	加西市農業共済事業会計事務費の賦課総額及び賦課単価を定めることについて
議案第12号	平成30年度加西市一般会計補正予算（第5号）について
議案第13号	平成30年度加西市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について
議案第14号	平成30年度加西市介護保険特別会計補正予算（第3号）について
議案第15号	平成30年度加西市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）について
議案第16号	平成30年度加西市農業共済事業会計補正予算（第2号）について
議案第19号	平成31年度加西市介護保険特別会計予算について
議案第21号	平成31年度加西市公園墓地整備事業特別会計予算について
議案第23号	平成31年度加西市農業共済事業会計予算について
議案第24号	平成31年度加西市水道事業会計予算について
議案第25号	平成31年度加西市下水道事業会計予算について
議案第26号	平成31年度加西市病院事業会計予算について
陳情第1号	民法の成人年齢引き下げに伴う成人式の式典年齢について

議会報告「市民との意見交換会」

平成31年2月1日に一般社団法人兵庫県猟友会加西支部と2月8日には宇仁郷まちづくり協議会、九会地区ふるさと創造会議、下里地区ふるさと創造会議と議会報告並びに意見交換会を行いました。そこで述べられたご意見の一部を紹介します。

2/1

兵庫県猟友会加西支部

テーマ

「有害鳥獣駆除の現状と対策について」



○これまで、下里・賀茂・九会地区の被害は少なかったが、全域でふえている。一方、猟友会の会員は45年前には264名で、うちわな猟の会員は5名だったが、現在、銃猟は27名、檻やワイヤーによるわな猟が54名という状況で、主流はわな猟となっている。

獣害対策として、銃による駆除の要請も強いが、猟銃の所持についても許可が厳しく、会員の高齢化で後継者問題が大きな課題。

駆除委託事業では、6月から8月を中心にわなによる駆除活動を54名で行っている。現在の委託料では、1日当たりわずかな支給(300円)しかできない状況。

○金網設置などの効果でシカ被害は減ってきている。イノシシは学習能力が高くわなでの捕獲は困難で、猟犬と銃による捕獲が望ましいが、住民の理解が難しくなっている。獣害対策として、銃による駆除活動に対する住民への啓蒙が必要。



○安全に配慮し、猟期に活動していても、警察への通報がある場合もある。一般市民の理解が必要。

○銃による駆除が困難になっている。猟友会の駆除活動の見学会などで市民の理解を得たい。

○上若井地区では、金網と電柵の併用で、被害は年に1回程度まで減っている。一方で、山に入り

くくなり、年々山が荒れてきている。怖さを感じる。

○山が荒れ、立ち枯れや倒木も多く駆除活動にも支障がある。

○富合地区では、わな猟の3名で活動している。活動できる有資格者をふやすことが必要であり、資格取得費用の補助の拡充を求めたい。



○処分の方策は、解体処理の施設を作り、ジビエ料理への活用や、現在では4トン車を改良した解体車もある。

○多可町のような処理施設や、流通経路の確保を含めた対策が重要。

○わな猟でも、シカ個体群管理事業の銃器による駆除活動でも、わずかの出役費しか支給できない。

○金網対策は進んでいるが、山に入れない状況もある。猟友会の駆除活動費用にも配慮を求めたい。



○銃を使える場所がない。また制度上、禁猟区でも、獣害駆除の「とめさし」には銃は使えても、逆に猟期には銃が使えない。

○青野ヶ原の獣害対策については、2年前に青野ヶ原駐屯地業務隊長と協議を行ったが、小野市や加東市に隣接しており、猟犬や銃器の使用は困難と判断して、九会地区に4基の箱わなを設置している。土地所有者との関係でむやみにふやせない。制約がある中、一生懸命活動しているが、頑張るほど猟友会としては、赤字の状況である。

○獣害駆除の専従班を5名から10名の嘱託職員で組織すればどうか。また、京都市などでは、有害獣一頭あたりの補助が充実している。

○猟友会は駆除を本来の目的としていない。趣味として猟をしている。

駆除協力については、保護と管理が重要であり、協力は惜しまないが、会員からは厳しい意見も出ている。一気に改善とは言わないが、委託費の改善を求めたい。



2/8

宇仁郷まちづくり協議会 九会地区ふるさと創造会議 下里地区ふるさと創造会議

テーマ

「ふるさと創造会議の現状と課題」



宇仁郷まちづくり協議会

- 9 部会と2 検討委員会でやっている。規制緩和を図りながら新規居住者住宅などへ昨年は4 世帯の方が帰ってこられた、1 ターンリターンが実現してきている。さらに今年は、4 世帯の方が入居される予定である。
- 高齢者の免許更新に対する支援を検討委員会をつくってやっている。
- こども園の設置は、仕方がない部分はあるが、遠方(5~8キロ)になる。送迎には自転車の方もあり、こういった対応も協議会でもやっていかなければならない。
- 役員の高齢化が進み交代要員がない。
- 地域主体型公共交通検討委員会を昨年7月に立ち上げ、市とも相談しながら委員会を開催。アンケートを実施し、1 回目は利用者数の把握で、6 町で78 名の結果。2 回目は行先(行動範囲)の把握で、加西病院や買い物等の結果が出た。これらを委員会で検討したが、既存の公共交通があり、直接乗り入れるのは難しい面があると指摘されている。
- 加西市や地域において、ふるさと創造会議とは何か。
- 区長会とふるさと創造会議の存在を議会は、どのように思っているか。
- 新規居住者住宅区域や地縁者住宅区域の土地の売買価格の問題と上下水道に対する援助があればもっと入居しやすいのではないか。
- 空き家対策での取り壊しの費用の問題も検討してほしい。

九会地区ふるさと創造会議

- これまでは、九会地区の豊かな資源を再認識してもらうため、九会のいいところマップを作成し、さらに名所旧跡探訪という冊子を作成し全戸配布した。また、アンケートを実施し、アドバイザーの協力を得ながら九会まちづくり計画を作成し、組織づくりと方向性を打ち出した。これから進めていく事業について2019 年は、九会の地域交通と農業の活性化を図るとい課題について取り組んでいこうとしている。さらには、豊富な地域資源を活用し、鶉野飛行場跡地の地元としてのPR と保全活動を行っていく。



- これからの問題として地域交通網についてのアンケートを分析し、既存の公共交通の存在との絡みをどうしていくかについて、市も交え議論していく必要がある。
- 自治会組織(区長会)とふるさと創造会議との違いは何か。
- 先進地の状況を参考にしながら市でも議会でもしっかり考えながらやってほしい。

下里地区ふるさと創造会議

- まずは、やれるところからやっている。山部会を立ち上げた。継続できる事業にしたいため、加西市の土産として美術手ぬぐいを作製した。
- すばらしい山があるので、それを活用し、健康づくりも兼ねて登山はどうかということで、まずはこれまで放置されていた山を整備し、登山道を4 ルートを開設した。
- 市外の方が多く来られている。
- 親子で楽しもうということで、ブリザードフラワーやハスの実で工作等、年間3 回のイベントを開催。行事を開催する中でいるんな人と人のふれあい、つながりをつくっていくことを主眼に置いている。
- 会館等の活動拠点がない。
- 区長会との連携と行事や事業のすみわけ。
- 行政の取り組む課題と地域が取り組む課題のすみわけが大切。



3月7日、11日の本会議では、12名の議員が一般質問を行い、市政全般にわたり活発な議論が展開されました。主なものを紹介します。(発言順に掲載)

道路整備等について



中右 憲利 議員
(21 政会)

問 市道西谷坂元線の全面開通について。

答 3月28日に全面開通の予定です。県道豊富北条線との交差点には信号機が設置され、県道三木粟粟線の西谷交差点では仮設の右折レーンが設置されます。西谷交差点改良工事完了と市道西

谷坂元線への整備約80mで一応の完成となります。時期は8月末から9月末を予定しています。

問 アクアスカさいへの進入路拡幅と駐車場整備について。

答 進入路は現在、詳細設計作業が完了し用地買収の交渉を進めています。用地の協力を得ましたら、平成31年度に工事を実施する予定です。駐車場は、既に請負業者が決定し、6月末には完成の予定です。

問 三井住友銀行から本町通まで、及びイオン出口から見

える本町通の石畳風舗装について。

答 観光客やビジネスホテル利用者、またイオン方面からも、人を北条田市街地に取り込む仕掛けづくりが必要と考えています。工法等も検討しながら複数年にはなりますが、ご指摘のあった道路の石畳風舗装、美装化を進めたいと考えます。

■その他の質問項目

- ・ふるさと創造会議について
- ・観光施策について
- ・福祉施策について

西脇・多可の新ごみ処理施設計画について



黒田 秀一 議員
(自民の風・誠真会)

問 市はこの問題を把握されていたのか。

答 昨年12月5日の加古川西部土地改良区常任理事会、19日の理事会、1月30日には総代向けに、西脇多可行政事務組合から説明があり、1月16日と23日には理事らによる現地視察も行っ

たと加古川西部土地改良区から聞いています。

問 農業用水への影響や農作物への風評被害を心配する声を聞くが。

答 西脇多可行政事務組合の説明では、一般廃棄物の焼却施設で、埋立処分場ではないこと、クローズドシステムで処理施設内から一切の汚水を排水しないこと、国の基準に上乗せした自主基準を設けること、加古川西部土地改良区も参画する環境保全協議会を設置し測定値の情報公開をすること等が示されています。

問 加古川西部土地改良区における議論、意見について。

答 なぜここに建設するのか、また農業用水の安全面で心配がある等の意見があったようですが、西脇市、多可町と加西市は良好な関係づくりが重要との認識から常任理事会、理事会では全会一致で承認されたとのことでした。

問 このごみ処理施設は、絶対安心であるか。

答 この施設は安全ですので心配はいりません。何ら被害を出すような施設を西脇市、多可町がつくることはありません。

安全で安心なまちづくりについて



松尾 幸宏 議員
(自民の風・誠真会)

問 最近、車上荒らしや窃盗等の被害をよく耳にするが、市内の犯罪状況についてお尋ねしたい。

答 兵庫県警察本部が公表しています平成30年の1年間の刑法犯の認知件数は、総数236件で平成29年より51件減少して

います。主なものとして、車上狙いが最も多く43件。続いて自転車の盗難が23件。事務所荒らしが7件。出店荒らしが6件。そして自動車等の部品狙いが5件という状況です。

問 防犯灯・防犯カメラが犯罪の抑止力になると考えるが、それらも含めて今後の犯罪対応策についてお聞きしたい。

答 防犯カメラは、主要交差点への設置を警察とも協議しながら、順次進めたいと考えています。防犯灯は、地元自治会の意見も取り入れながら、効果的な場

所に順次設置していけるよう取り組みたいと考えます。また現在、青パトによるパトロールを専属の職員を配置して、ほぼ毎日終日パトロールを行っていますが、平成31年度には、一般公用車にも青色回転灯を搭載し、点灯しながら走ることで、犯罪の抑止効果を高めようと考えています。これからも関係機関と連携しながら、防犯対策に取り組んでいきたいと考えます。

■その他の質問項目

- ・公共交通について

一般質問

産業振興と地域ブランド力の強化について



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 兵庫労働局と雇用対策協定を締結した最大の理由は何が。

答 ハローワーク西脇管内の有効求人倍率が 1.2 倍と人手不足の傾向が顕著になっている状

況で、市内経済成長のための雇用対策の重要性が高まっています。加西市は 5 万人都市再生を目標に掲げ、人口増施策として若者・子育て支援、UJI ターンの促進に向け取り組んでおり、新産業団地開発に向け取り組みを始めたところです。この目標を実行するために全国に先駆けた取り組みとして、兵庫労働局と平成 28 年 8 月 26 日に全国市町村で法施行後初となる雇用対策協定を締結しました。これにより、優先的に加西市からの要望を取り上げていただくことが可能になりました。現在、加西市

及び兵庫労働局が連携して雇用対策事業計画を毎年作成し、問題・課題の解決に向けて役割分担、数値目標を示し実践しています。

問 外国人の雇用支援策についての考えは。

答 一点目に、多文化共生拠点施設を整備し、その中に日本語や日本文化を学ぶことのできる機関や外国人交流スペースの設置、二点目に、ハローワークの窓口外国人への就労相談窓口の設置を検討しています。

農業振興について



三宅 利弘 議員
(21 政会)

問 担い手の確保と育成についての取り組みは。

答 新規就農者には、国の補助制度に加え市独自の補助制度を用意するとともに若手農業者に特化した機械導入補助等の支援を行っています。また、若手農業者や女性農業者のネットワーク構

築や仲間づくりにも力を入れ加西農業塾と銘打ち、研修や交流会を実施しています。

問 ため池の改修について、国の法制度と加西市の取り組み状況は。

答 平成 29 年の土地改良法の改正で、ため池の耐震化は、農業者からの申請によらず、国または地方公共団体が原則農業者の費用負担や同意を求めず事業実施できることになりました。これにより新規採択が予想されるため池の耐震整備は、受益者負担ゼロの事業メニューで採択できるように

なりました。加西市では平成 31 年度、3 地区でこの申請をしています。

問 地産地消の取り組みと給食センターとの連携及び新しく生産される食材の受け入れは。

答 学校給食に愛菜館から野菜等の食材の供給をお願いします。市は、市場価格の差額を補てんし、配送料を補助しています。また新しい食材の受け入れは、給食に使用するには質、量、規格、価格等が合致し、安定的に供給できるものであれば、給食への受け入れは可能と考えます。

加西の農業の将来を憂う



深田 真史 議員
(市民連合)

問 西脇・多可のごみ焼却施設を糶屋ダムのそばに建設する話を西脇市長または多可町長から初めて聞いたのはいつか。

答 平成 30 年 2 月 6 日、西脇市長、多可町長、行政事務組合職員が、新ごみ処理施設が古川西部土地改良区に關係する可

能性があると話に來られました。

問 市長として、建設場所の変更の申し入れをこの間行わない理由は何か。

答 西脇市、多可町が、責任を持って位置決定すべきものであると考えます。

問 この焼却施設建設について、市内の農家の皆さんに広く意見を求めることはしないのか。

答 総代が農家の意見も集約する形で最終判断されるのが、責任ある対応と思っています。

問 市長として、市内の農家の皆さんの意見を聞かないという理由は何か。

答 3 月 27 日の総代会で意見を聞き取りまとめたい。

問 総代説明会で、建設場所の図面は配られたのか。

答 位置図は配られていません。パワーポイント上で見ていただいただけです。

問 総代に場所の図面を配らなければ、それ以外の農家の方々に説明ができないのでは。

答 これは総代が責任を持って判断すべきことです。口頭で十分説明でき、位置図だけがでて、混乱を招くようなことをする必要は全くないと思います。

消防団あり方検討委員会・有害鳥獣対策関係について



原田 久夫 議員
(21 国会)

問 消防団あり方検討委員会について。

答 消防団のあり方検討委員会は、12名の構成で行っています。学識経験者、防災ボランティア代表、区長会代表、防火協会、民間事業所代表、婦人防火クラブ代表、消防署、消防団幹部、若手

消防団員の奥様も参加いただいています。検討内容は、消防団員の処遇改善、装備や資機材、消防団員の負担軽減策、定数や組織、人員確保の中長期の課題と消防団員報酬、手当、補助金、助成金の負担のあり方等について議論を深めていただいています。

問 有害鳥獣駆除委託業務費の見直しについて。

答 兵庫県猟友会加西支部に有害鳥獣駆除を委託しています。平成30年度の捕獲活動は、活動期間が3カ月で出役延べ2,247人という報告を受けており、

委託料の中から猟友会の会員の方々に、活動日数に応じて活動費を支払わなくてはならないため大変厳しいのご意見をお聞きしています。このことから平成31年度予算は委託料を増額し計上しています。

■その他の質問項目

- ・避難準備情報発令アンケート調査及び対策について
- ・防空壕の散策路安全対策と駐車場整備について
- ・鶉野飛行場跡地関連市道の安全対策について

国保税の負担軽減について



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 自治体によっては、子供の均等割を免除する取り組みがあり、岩手県宮古市では、2019年度からゼロ歳児から高校3年生までの対象者に対して均等割をなくすということである。こういった手だてを加西市でするとすればどのようなになるのか。

答 加西市の場合、684人で、均等割額が3万6,000円で、2,464万円になります。法定軽減の対象の方もあるので、実質2,000万円強ではないかと考えます。

問 現在の3億4,000万円を超える基金や2018年度補正予算を見ても、子供の均等割軽減は検討できると考えるが。

答 平成30年度から国保制度は都道府県化となり、今後統一保険税を目指す方向で、軽減してもいずれ継続できなくなることもありますので、そういった点を

見極めながら考えていきます。

要望 課税の権限は基本的に自治体にある。宮古市ではふるさと納税を活用している。子育て支援の施策として取り組むことを検討していただきたい。

■その他の質問項目

- ・大型事業と財政への影響について
- ・「5万人都市再生」と住宅政策について
- ・公共交通について
- ・幼児教育・保育について
- ・就学援助制度について

鶉野飛行場跡地周辺整備（空の駅）について



土本 昌幸 議員
(公明党)

問 一体型施設として地域活性化拠点施設を建設する計画ですが、戦争記録と記憶を後世に伝える平和学習や飛行技術の継承と道の駅のような施設とは相入れないものがあると思います。しっかりと区分けが必要と考えますが、見解をお聞きします。

答 地域活性化拠点施設は、展示スペースと物販飲食スペースに区分予定です。展示スペースと飲食ブースの間には大きな空間として共有スペースを設け、現在製作中の紫電改の実物大レプリカを展示する予定です。それぞれの区切りは、格子状の仕切りを計画しており、一定の空間ごとに仕切ることが可能と考えており、空間をうまく利用して区分けできるよう考えています。

問 現在、大型プロジェクトでは、加西インター周辺産業

団地、鶉野飛行場跡地周辺開発、また東高室地区の地区計画の3つの事業と合わせて区画整理も進められています。いずれも加西市の将来に極めて重要な事業であり、今後、想定される仕事量から判断し、人員的に不足がないかお聞きします。

答 大型プロジェクト推進課の業務は、ご指摘のとおり業務量、あるいは予算規模の面において、かなり集中している状況であり、解消する必要があると考えます。組織体制の整備、適正な人員配置を検討したいと考えます。

一般質問

消防団の装備機材更新に関わる地元負担について



丸岡 弘満 議員
(自民の風・誠真会)

問 これまで消防団への支援、応援という観点から質問させていただいた。今回も9月議会に続き、制度確認と具体的数字により議論する。現在は、消防車両やポンプの更新、購入は、寄附という名目で地元負担が2分の1、

残りの2分の1を市は緊急防災減災事業債を使い、後に地方交付税として国から市へ交付されている。この事業債は、他の事業債と比較しても市として財源的に非常に有利な制度と考えるが、

答 ご指摘のように事業費の100%を充当可能で、70%は後年度に交付税措置される起債を充て財源確保しています。

意見 ならば緊急防災減災事業債を上手に使えば、国の負担割合はふえるが、市全体としての負担は減る。また、平成26年度か

ら国の地方交付税措置も大幅に増加されており、これ以上地元負担させるべきではない。また、検討委員会の結果を待つ話ではなく、地元負担(寄附)をゼロにすることは、市長の決断一つである。

■その他の質問項目

- ・播磨内陸医務事業組合について
- ・高齢者の健康対策と介護予防について
- ・受動喫煙防止について
- ・ため池の管理及び保全について
- ・ふるさと創造会議・まちづくり協議会への支援について

5万人都市再生の難しさについて



植田 通孝 議員
(自民の風・誠真会)

問 12年前、加西市も小野市も5万人を少し超えていた。平成31年1月31日現在、加西市は44,447人、小野市は48,723人、4,276人の差がついた。市を挙げて少子化対策や定住促進対策、加西市創生戦略に取り組んできた結果の数値である。市や地域の活力

の源であるゼロ歳から64歳の人口が、この12年間で8,525人も減少している。年少人口と生産年齢人口の激減について、諸施策・計画等に問題は無かったか。

答 人口減少社会の危機感が声高に叫ばれる前から、西村市長の就任以来、5万人都市再生を掲げて、市独自の施策を多面的に行ってきたおり、何ら問題があったとは考えていません。

意見 この8年間、人口増施策に多くの税金を投入し、市長以下職員は一生懸命職務をこなし、

頑張ってきましたが成果が出ていません。計画が間違っていたのか、実施方法が間違っていたのか、どちらもピントがずれていたのか、徹底的に検証する必要がある。また、人口増施策の各予算案を承認してきた議会にも責任は大いにある。審議不足等、先を見通す能力の無さを心より深く反省していません。

■その他の質問項目

- ・ふるさと納税について
- ・泉こども園について

教育問題について



織部 徹 議員
(21 政会)

問 昨年12月頃投書があり、学級の問題について調べ校長先生と話をし解決した。解決が困難であった事例は、管理職の皆が学ぶべきと思う。小学校や特別支援学校で起こる問題と、中学校で起こる問題にはギャップがあると思うが、事例研究等は一緒にさ

れているのか。

答 異動もありますので、自分事として捉えた研修となっております。

要望 約20年前、県教育委員会に在籍時のこと、「未熟児で産まれ1年間保育器に入っていた。それは母親のお腹にいたのと同じだ。1年おくれで入学する。」と母親が言って聞かないとの相談を、ある市の教育委員会から受けました。しばらく考えよう答えました。「法律で説明しても聞き入れてもらえない場合、保育器での

期間はお腹にいるのと同じであるという診断書を医者からいただいでください。そして、それをお母さんに伝えるとき、お母さんは子供さんのことを本当に大事にされているのがよくわかります。私たちもお子さんのことを一緒になって考えさせてもらいます。と言ってください。」数日後、入学されることになりました。時に、制度以外に人間関係や態度、気配り、心も重要になる。子供が喜んで学校に通い、保護者が喜んで学校に送り出すような教育の場となるよう鋭意努められたい。

市議会トピックス

■平成 30 年度 政務活動費収支報告

議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議員1人当たり年額10万円を会派に対し政務活動費を交付しています。なお、残額は年度末に返還します。政務活動費収支報告書・調査研究実施報告書・領収書等の資料は、市役所1階総合案内横の専用カウンター及びホームページにおいて常時公開しています。

(単位：円)

会派	交付額	支出済額		残額	執行率	支出項目					
		政務活動費	自費			研究 研修費	調査 旅費	資料 作成費	資料 購入費	広報費	広聴費
21政会 (8人)	800,000	370,150	880	429,850	46.27%	0	371,030	0	0	0	0
自民の風・誠真会 (4人)	400,000	357,070	14,940	42,930	89.27%	0	372,010	0	0	0	0
日本共産党 (1人)	申請なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公明党 (1人)	100,000	0	0	100,000	0%	0	0	0	0	0	0
市民連合 (1人)	100,000	100,000	32,940	0	100%	0	104,460	0	28,480	0	0
合計	1,400,000	827,220	48,760	572,780	59.09%	0	847,500	0	28,480	0	0

■行政視察の受入状況

全国各地の市議会が、加西市が先進的に取り組んでいる事業を調査するため、行政視察に訪れています。平成30年度は、8団体を受け入れました。

月日	団体名	調査事項
5月14日	大分県中津市議会	議会基本条例の検証について
7月2日	大分県宇佐市議会	鶴野飛行場跡等戦争遺跡の概要について
7月19日	静岡県菊川市議会	シティプロモーションの取り組みについて
7月30日	滋賀県野洲市議会	地域主体型交通の取り組みについて
8月9日	岡山県美作市議会	加西市立加西特別支援学校について
10月11日	鳥根県雲南市議会	議会の広聴活動の取り組みについて
11月14日	山口県山陽小野田市議会	加西市開発調整条例について
2月8日	鹿児島県志布志市議会	歩くまちづくりについて 出逢いサポートセンターについて

■今後の会議日程について

6月議会の日程は、市議会議員選挙後の5月下旬に決定する予定です。日程が決まり次第、ホームページでお知らせします。



議会中継
(ライブ・録画)は
加西市議会HPへ



発行 加西市議会
編集 議会だより編集委員会

〒675-2395 加西市北条町横尾1000
[TEL] 0790-42-8790 [FAX] 0790-43-1810
[email] gikai@city.kasai.lg.jp

議会だより編集委員会

委員長 森元清蔵
委員 植田通孝
委員 三宅利弘

副委員長 井上芳弘
委員 松尾幸宏
委員 森田博美